

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（評価、指導・助言）

審議会日及び法人名	委員意見	従 前	修正後
<p>【7月25日審議会】 大阪府道路公社</p>	<p>箕面有料道路の早期移管に向けた取組みに関して、話し合い等は進んでいるのかもしれないが、例年同じような記載だと、取組みも進まない。何が障壁となっているのかや、どういう風に対応すべきかなど、具体的なことを指導・助言に記載して欲しい。</p>	<p>(評価) ・「コスト縮減額」及び「管理上の瑕疵に起因する事故件数」の目標を達成しており、法人経営の効率化を図りながら、利用者への安全・安心な道路サービスの提供を行っている点は評価できる。 ・「償還準備金等積立額」については目標を達成しているものの、引き続き、維持管理費等のコスト縮減に取り組むとともに、利用促進を図り、建設費の着実な償還を推進する必要がある。</p> <p>(指導・助言) ・未達成となった「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、利用頻度の少ない利用者にもネットワーク型ETCを利用してもらいやすい環境を整えるなど、利用率向上に向けた取組みを行うこと。 ・建設費の着実な償還のため、利用促進につながる効果的な情報発信や更なる収益の改善の取組みに努めること。 ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金一元化を実現するため、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。 ・令和9年に鳥飼仁和寺大橋が料金徴収期間満了を迎えるため、次期中期経営計画の策定にあたっては、公社を取り巻く環境の変化やこれまでの取組実績を踏まえて、成果測定指標や目標値の検討を行うこと。</p>	<p>(評価) ・「コスト縮減額」及び「管理上の瑕疵に起因する事故件数」の目標を達成しており、法人経営の効率化を図りながら、利用者への安全・安心な道路サービスの提供を行っている点は評価できる。 ・「償還準備金等積立額」については目標を達成しているものの、引き続き、維持管理費等のコスト縮減に取り組むとともに、利用促進を図り、建設費の着実な償還を推進する必要がある。</p> <p>(指導・助言) ・未達成となった「鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率」については、利用頻度の少ない利用者にもネットワーク型ETCを利用してもらいやすい環境を整えるなど、利用率向上に向けた取組みを行うこと。 ・建設費の着実な償還のため、利用促進につながる効果的な情報発信や更なる収益の改善の取組みに努めること。 ・利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金一元化を実現するため、関係団体と路線移管にかかる課題抽出・整理を行うなど、引き続き箕面有料道路の早期移管に向けた取組みを推進すること。 ・令和9年に鳥飼仁和寺大橋が料金徴収期間満了を迎えるため、次期中期経営計画の策定にあたっては、公社を取り巻く環境の変化やこれまでの取組実績を踏まえて、成果測定指標や目標値の検討を行うこと。</p>

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員意見（評価、指導・助言）

審議会日及び法人名	委員意見	従 前	修正後
<p>【7月25日審議会】</p> <p>公益財団法人大阪国際平和センター</p>	<p>「貸出資料利用件数」と「平和寄附金収入」の評価の記載に関して、なぜ更なる増加に向けた取組みが求められるのか、具体的な理由も追記するべき。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「府内小中学校来館率」や「入館者数」については、限られた財源や人員体制の中で、積極的なPRや特別展示等を実施し、成果を上げている点は評価できる。 ・「貸出資料利用件数」、「平和寄附金収入」については、それぞれ目標を達成しているものの、今後の更なる増加に向けた取組みが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「貸出資料利用件数」については、新たに制作したデジタルコンテンツ等の広報周知を積極的に行うなど、利用件数の増加に向けた取組みを進めること。 ・「平和寄附金収入」については、新たな寄附金収入の確保に繋がる取組みを検討すること。 ・法人を取り巻く環境やこれまでの取組実績を踏まえ、適切な成果測定指標や目標値の検討を行い、令和7年度からの次期中期経営計画の策定を進めること。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「府内小中学校来館率」や「入館者数」については、限られた財源や人員体制の中で、積極的なPRや特別展示等を実施し、成果を上げている点は評価できる。 ・「貸出資料利用件数」、「平和寄附金収入」については、それぞれ目標を達成しているものの、<u>中期経営計画上の目標値には至っていないため</u>、今後の更なる増加に向けた取組みが求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「貸出資料利用件数」については、新たに制作したデジタルコンテンツ等の広報周知を積極的に行うなど、利用件数の増加に向けた取組みを進めること。 ・「平和寄附金収入」については、新たな寄附金収入の確保に繋がる取組みを検討すること。 ・法人を取り巻く環境やこれまでの取組実績を踏まえ、適切な成果測定指標や目標値の検討を行い、令和7年度からの次期中期経営計画の策定を進めること。